

農業共済事業会計

1 経営状況

(1) 業務実績

平成18年度農業共済事業会計の業務を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

業務実績

区 分		単位	平成18年度	平成17年度	比較増減	対前年度比	
農 作 物	水 稲	加入者数	人	3,995	4,107	△ 112	97.3
		引受面積	a	196,395	202,703	△ 6,308	96.9
		共済減収量	kg	1,356	3,889	△ 2,533	34.9
		支払共済金	円	306,456	875,025	△ 568,569	35.0
	麦	加入者数	人	30	33	△ 3	90.9
		引受面積	a	21,255	20,155	1,100	105.5
		生産金額の減少額	円	4,772,825	5,792,705	△ 1,019,880	82.4
		支払共済金	円	4,767,349	5,691,217	△ 923,868	83.8
家 畜	乳 牛	加入者数	人	15	15	0	100.0
		引受頭数	頭	2,084	2,115	△ 31	98.5
		死廃事故	頭	170	182	△ 12	93.4
		支払共済金	円	20,073,602	18,181,027	1,892,575	110.4
		病傷事故	件	1,480	1,735	△ 255	85.3
		支払共済金	円	19,275,120	21,295,400	△ 2,020,280	90.5
	肉 牛	加入者数	人	11	12	△ 1	91.7
		引受頭数	頭	997	1,076	△ 79	92.7
		死廃事故	頭	21	25	△ 4	84.0
		支払共済金	円	2,575,332	3,129,131	△ 553,799	82.3
		病傷事故	件	346	338	8	102.4
		支払共済金	円	4,034,500	4,084,370	△ 49,870	98.8
畑 作 物	大 豆	加入者数	人	(実加入 3) 5	(実加入 16) 18	△ 13	27.8
		引受面積	a	1,859	2,340	△ 481	79.4
		共済減収量	kg	2,301	1,098	1,203	209.6
		支払共済金	円	487,812	234,972	252,840	207.6
園 芸 施 設	ガ ラ ス 室 ブ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	加入者数	人	(実加入 14) 25	(実加入 16) 28	△ 3	89.3
		引受面積	m ²	26,603	28,060	△ 1,457	94.8
		被害棟数	棟	2	5	△ 3	40.0
		支払共済金	円	49,047	134,790	△ 85,743	36.4

ア 農作物共済

水稲の引受面積は196,395 aで、前年度より6,308 a (3.1%)減少している。

また被害は、春先からの低温・日照不足による生育不良等により県南の作況は「98」の「やや不良」となったが、移植不能1戸、獣害12戸で、共済減収量1,356 kg、共済金30万6千円を支払った。

麦は、前年度の引受面積より1,100 a (5.5%)増の21,255 aで、当該共済事業にかかる平成18年産麦の被害は、冬場の著しい低温と春先の低温・多雨・日照不足により生育が遅れて、全域において収量・品質の低下がみられ、被害戸数14戸、生産金額の減少額477万3千円で、共済金476万7千円となり、共済金支払財源に充てるため法定積立金50万円を取り崩した。

イ 家畜共済

乳牛は引受頭数2,084頭で、前年度に比べ31頭 (1.5%)の減となった。

事故件数は死廃170頭、病傷1,480件で、共済金3,934万9千円 (死廃2,007万4千円、病傷1,927万5千円)が支払われている。

肉牛は前年度より79頭 (7.3%)減の997頭を引受け、事故件数は死廃21頭、病傷346件で、共済金661万円 (死廃257万5千円、病傷403万5千円)が支払われている。

ウ 畑作物共済

畑作物 (大豆) は、1営農組合において作付けを中止したことにより、引受戸数5戸で、前年度と比べ13戸 (72.2%)の減、引受面積は1,859 aと前年度に比べて481 a (20.6%)と大幅に減少した。

また、被害は播種後の多雨により、発芽不能、生育不良がみられ、被害戸数2戸、共済減収量2,301 kgで、共済金48万8千円を支払った。

エ 園芸施設共済

園芸施設のガラス室・プラスチックハウスは、引受棟数73棟で、前年度に比べ4棟の減、引受面積26,603 m²で、前年度に比べ1,457 m² (5.2%)の減少となった。

また、被害は突風による被覆物の被害が2戸2棟発生したが、支払共済金は4万9千円と前年度に比べ大幅に減少となった。

(2) 予算執行状況

①各共済事業会計予算及び決算

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 執行率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業収益	28,649,000	19,006,323	△ 9,642,677	66.3	14.7
事業収益	28,649,000	19,006,323	△ 9,642,677	66.3	14.7
家畜共済事業収益	86,646,000	65,092,545	△ 21,553,455	75.1	50.4
事業収益	86,646,000	65,092,545	△ 21,553,455	75.1	50.4
畑作物共済事業収益	578,000	577,158	△ 842	99.9	0.4
事業収益	578,000	577,158	△ 842	99.9	0.4
園芸施設共済事業収益	1,397,000	622,548	△ 774,452	44.6	0.5
事業収益	1,397,000	622,548	△ 774,452	44.6	0.5
業務勘定事業収益	50,956,000	43,736,779	△ 7,219,221	85.8	33.9
事業収益	44,492,000	38,704,232	△ 5,787,768	87.0	30.0
事業外収益	6,464,000	5,032,547	△ 1,431,453	77.9	3.9
合 計	168,226,000	129,035,353	△ 39,190,647	76.7	100.0
事業収益	161,762,000	124,002,806	△ 37,759,194	76.7	96.1
事業外収益	6,464,000	5,032,547	△ 1,431,453	77.9	3.9

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 執行率	決 算 額 構成比率
農作物共済事業費用	28,649,000	11,196,691	17,452,309	39.1	9.3
事業費用	28,649,000	11,196,691	17,452,309	39.1	9.3
家畜共済事業費用	86,646,000	64,759,307	21,886,693	74.7	53.6
事業費用	86,646,000	64,759,307	21,886,693	74.7	53.6
畑作物共済事業費用	578,000	577,158	842	99.9	0.5
事業費用	578,000	577,158	842	99.9	0.5
園芸施設共済事業費用	1,397,000	531,697	865,303	38.1	0.4
事業費用	1,397,000	531,697	865,303	38.1	0.4
業務勘定事業費用	50,956,000	43,736,779	7,219,221	85.8	36.2
事業費用	50,922,000	43,736,779	7,185,221	85.9	36.2
事業外費用	4,000	0	4,000	0.0	0.0
予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0
合 計	168,226,000	120,801,632	47,424,368	71.8	100.0
事業費用	168,192,000	120,801,632	47,390,368	71.8	100.0
事業外費用	4,000	0	4,000	0.0	0.0
予備費	30,000	0	30,000	0.0	0.0

共済事業収益は予算額1億6,822万6千円に対して、決算額1億2,903万5千円で、予算執行率は76.7%となっている。

これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

共済事業費用は、予算額1億6,822万6千円に対し、決算額1億2,080万2千円で、予算執行率は71.8%となり、不用額4,742万4千円が生じている。

これは、すべての共済事業で決算額が予算額を下回ったためである。

なお、各共済の決算内容については、次の勘定別収支で述べる。

②勘定別収支

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	対前年度比
共済事業収益	124,002,806	138,497,840	138,606,327	89.5
農作物共済事業収益	19,006,323	22,048,557	24,857,226	86.2
家畜共済事業収益	65,092,545	66,887,729	57,295,438	97.3
畑作物共済事業収益	577,158	383,940	180,182	150.3
園芸施設共済事業収益	622,548	658,112	1,597,639	94.6
業務勘定事業収益	38,704,232	48,519,502	54,675,842	79.8

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	対前年度比
共済事業費用	120,801,632	135,392,906	131,848,893	89.2
農作物共済事業費用	11,196,691	16,486,573	18,882,589	67.9
家畜共済事業費用	64,759,307	66,248,112	56,547,520	97.8
畑作物共済事業費用	577,158	373,406	159,047	154.6
園芸施設共済事業費用	531,697	575,018	1,583,895	92.5
業務勘定事業費用	43,736,779	51,709,797	54,675,842	84.6

ア 農作物共済勘定

共済事業収益は、予算額2,864万9千円に対し、決算額1,900万6千円で、予算執行率は66.3%となっている。

この主な内容は、水稻・麦引受に伴う共済掛金703万5千円、農作物特別積立金の取り崩し435万8千円、責任準備金の戻入307万6千円である。

共済事業費用は、予算額2,864万9千円に対し、決算額1,119万7千円で、予算執行率は39.1%となっている。

この主な内容は、農作物共済金507万4千円、業務勘定繰入289万7千円である。

水稻の被害率は共済金額ベースで0.02%と低被害に終わったが、麦が収量、品質の低下に

より、共済金支払財源に充てるため法定積立金50万円を取り崩したため、本年度の農作物共済勘定の収支差引は781万円の純利益が計上されている。

イ 家畜共済勘定

共済事業収益は、予算額8,664万6千円に対し、決算額6,509万3千円で、予算執行率は75.1%となっている。

この主な内容は、家畜引受に伴う共済掛金2,439万9千円、事故に伴う家畜保険金2,475万8千円、技術給付金973万9千円、受取診療補填金527万2千円である。

一方、費用は予算額8,664万6千円に対し、決算額6,475万9千円で、予算執行率は74.7%となっている。

この主な内容は、家畜の死廃、病傷事故にともなう家畜共済金4,595万9千円及び技術料1,639万1千円である。

家畜共済は、死廃事故は減少したが支払共済金は増加し、病傷事故については件数、共済金ともに減少し、純利益33万3千円となり、繰越不足金処理に充当し、本年度末の未処理不足金は189万1千円と減少している。

ウ 畑作物共済勘定

共済事業収益は、予算額57万8千円に対し、決算額57万7千円で、予算執行率は99.9%となっている。

この主な内容は、畑作物保険金43万9千円である。

共済事業費用は、予算額57万8千円に対し、決算額57万7千円で、予算執行率は99.9%となっている。

この主な内容は、共済金48万8千円である。

エ 園芸施設共済勘定

共済事業収益は、予算額139万7千円に対し、決算額62万3千円で、予算執行率は44.6%となっている。

この主な内容は、園芸施設引受に伴う共済掛金49万2千円である。

共済事業費用は、予算額139万7千円に対し、決算額53万2千円で、予算執行率は38.1%となっている。

この主な内容は、園芸施設保険料39万4千円である。

結果、本年度は収支差引9万1千円の純利益が計上されている。

オ 業務勘定

業務勘定の推移

収 入

(単位：円・%)

科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	対前年度増減額	前年度比
事業収益	38,704,232	48,519,502	51,205,842	△ 9,815,270	79.8
受取補助金	22,000,000	29,597,000	29,989,000	△ 7,597,000	74.3
受取奨励金	534,460	578,652	633,890	△ 44,192	92.4
賦課金	9,980,832	10,474,104	10,223,033	△ 493,272	95.3
受託収入	61,450	71,900	48,900	△ 10,450	85.5
受取損害防止 事業負担金	3,220,490	3,666,040	3,923,640	△ 445,550	87.8
事業勘定受入	2,897,000	4,121,806	6,372,879	△ 1,224,806	70.3
業務雑収入	10,000	10,000	14,500	0	100.0
事業外収益	5,032,547	5,070,000	3,470,000	△ 37,453	99.3
受取寄附金	3,400,000	5,000,000	3,400,000	△ 1,600,000	68.0
受取利息	69,239	70,000	70,000	△ 761	98.9
業務引当金戻入	1,563,308	0	0	1,563,308	皆増
計	43,736,779	53,589,502	54,675,842	△ 9,852,723	81.6

支 出

(単位：円・%)

科 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度	対前年度増減額	前年度比
事業費用	43,736,779	51,709,797	53,523,868	△ 7,973,018	84.6
支払賦課金	2,412,102	2,569,527	2,500,456	△ 157,425	93.9
一般管理費	26,274,645	35,730,735	38,063,050	△ 9,456,090	73.5
普及推進費	165,120	311,002	172,320	△ 145,882	53.1
損害評価費	1,906,029	1,872,074	1,982,343	33,955	101.8
損害防止費	12,680,525	10,943,440	10,643,699	1,737,085	115.9
負担金	137,000	162,000	162,000	△ 25,000	84.6
業務雑費	0	0	0	0	-
減価償却費	161,358	121,019	0	40,339	133.3
事業外費用	0	1,879,705	1,151,974	△ 1,879,705	皆減
業務財産処分損	0	63,180	0	△ 63,180	皆減
業務引当金繰入	0	1,816,525	1,151,974	△ 1,816,525	皆減
計	43,736,779	53,589,502	54,675,842	△ 9,852,723	81.6

業務勘定の業務事業収益、業務事業費用はともに予算額5,095万6千円に対し、決算額4,373万7千円で、予算執行率は85.8%となっている。

収益のうち、前年度に比べ減少した主なものは、農業共済事業の事務費に係る受取補助金759万7千円(25.7%)、事業勘定受入122万5千円(29.7%)となっている。

費用のうち、主な減少は、一般管理費で、945万6千円(26.5%)、主な増加は、損害防止費173万7千円(15.9%)となっている。

以上の結果、事業収支で503万3千円の損失、事業外収益で503万3千円の利益で、差引きゼロとなっている。

各共済勘定の純利益である農作物共済勘定781万円、園芸施設共済勘定9万1千円は、当年度未処分剰余金として次のとおり積立てられる予定である。

一方、家畜共済勘定の純利益33万3千円は、繰越不足金処理に充当し、未処理不足金は189万1千円と減少した。

共済勘定別剰余金積立予定表

(単位：円)

項目 区分	法定積立金		特別積立金		計		18年度 未処分 剰余金
	当期	累計	当期	累計	当期	累計	
農作物	2,199,802	52,321,204	5,609,830	24,389,541	7,809,632	76,710,745	7,809,632
水稻	2,199,802	52,018,326	5,609,830	12,958,491	7,809,632	64,976,817	7,809,632
麦	0	302,878	0	11,431,050	0	11,733,928	0
家畜	0	0	0	0	0	0	△ 1,890,974
畑作物	0	988,270	0	623,650	0	1,611,920	0
園芸施設	45,426	532,524	45,425	428,284	90,851	960,808	90,851
計	2,245,228	53,841,998	5,655,255	25,441,475	7,900,483	79,283,473	6,009,509

2 財政状況（次表参照）

財政状況（貸借対照表）を前年度と比較すると、次の表のとおりである。

比較貸借対照表

（単位：円・％）

科 目	年度別金額		対前年度比	構成比率	
	18年度	17年度		18年度	17年度
流動資産	183,310,372	177,444,644	103.3	99.7	99.6
現金預金	98,021,141	94,829,119	103.4	53.3	53.2
一時貸付金	82,241,106	79,283,291	103.7	44.7	44.5
未収金	3,048,125	3,332,234	91.5	1.7	1.9
前払費用	0	0	-	-	-
その他流動資産	0	0	-	-	-
固定資産	511,213	672,571	76.0	0.3	0.4
有形固定資産	717,150	717,150	100.0	0.4	0.4
減価償却累計額	△ 282,377	△ 121,019	233.3	△ 0.2	△ 0.1
無形固定資産	76,440	76,440	100.0	0.0	0.0
資産合計	183,821,585	178,117,215	103.2	100.0	100.0
流動負債	90,154,479	86,192,300	104.6	49.0	48.4
一時借入金	82,241,106	79,283,291	103.7	44.7	44.5
未払金	5,701,772	2,858,575	199.5	3.1	1.6
責任準備金	2,211,601	4,050,434	54.6	1.2	2.3
その他流動負債	0	0	-	-	-
固定負債	16,274,607	17,837,915	91.2	8.9	10.0
業務引当金	16,274,607	17,837,915	91.2	8.9	10.0
剰余金	71,382,990	70,655,600	101.0	38.8	39.7
法定積立金	51,596,770	52,075,155	99.1	28.1	29.2
特別積立金	19,786,220	18,580,445	106.5	10.8	10.4
当年度未処分剰余金	6,009,509	3,431,400	175.1	3.3	1.9
繰越剰余金	△ 2,224,212	△ 2,863,829	77.7	△ 1.2	△ 1.6
当年度純利益	8,233,721	6,295,229	130.8	4.5	3.5
負債・資本合計	183,821,585	178,117,215	103.2	100.0	100.0

(1) 資 産

資産は流動資産と固定資産であり、資産総額1億8,382万2千円は前年度に比べ570万4千円(3.2%)増加している。

流動資産の内訳は、現金預金が319万2千円(3.4%)増加の9,802万1千円、一時貸付金が295万8千円(3.7%)増加の8,224万1千円、未収金は28万4千円(8.5%)減少の304万8千円となった。

一時貸付金は各共済勘定から業務勘定への貸付分であり、未収金については家畜共済勘定における死廃・病傷事故への保険金及び診療補填金が主となるが、平成19年5月末現在で全額収入済である。

一方、固定資産は有形固定資産71万7千円、無形固定資産7万6千円で、減価償却分は28万2千円で、差引き51万1千円が固定資産として計上されている。

(2) 負 債

負債は、流動負債と固定負債であり、負債総額1億642万9千円は前年度に比べ、239万9千円(2.3%)増加している。

流動負債の主な内容は、一時借入金が295万8千円(3.7%)増加の8,224万1千円、未払金が284万3千円(99.5%)増加の570万2千円となっている。このうち、未払金は家畜共済勘定の死廃・病傷事故に対する共済金が主で、平成19年5月末現在で全額支払済みである。

一方、固定負債の業務引当金は1,627万5千円で、前年度に比べ156万3千円(8.8%)減少している。これは業務勘定の収支差引分156万3千円を業務勘定へ戻し入れしたものである。

(3) 資 本

剰余金は、法定積立金が前年度に比べて47万8千円(0.9%)減少の5,159万7千円となり、特別積立金は120万6千円(6.5%)増加の1,978万6千円で、総額は72万7千円(1.0%)増加の7,138万3千円となっている。

なお、農作物共済勘定781万円、園芸施設共済勘定9万1千円から、家畜共済勘定の未処理不足金189万1千円を差し引いた当年度未処分剰余金は601万円となっている。

これは、各共済勘定収支による純利益であるが、平成19年度に法定積立金並びに特別積立金へ積立てられる予定である。(共済勘定別剰余金積立予定表参照)

3 まとめ

以上、平成18年度農業共済事業会計の決算について概要を述べた。

当会計の事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物及び園芸施設において不慮の事故に因って被る損失を補てんし、かつ農業経営の安定、生産力の発展に資することを目的としている。

当年度においても、地域農政との連携を図りつつ、農業者団体等自ら創意工夫を生かした活力ある事業運営を行っている。

平成18年度における本市の農業共済事業は、総共済金額が20億1,979万円となり前年度に比べ1億297万円減少している。これは主に、品目横断的経営安定対策の導入に伴う麦の共済金額の大幅な減少、畑作及び家畜の共済資源の減少によるものである。事故については、一般的に天候に恵まれ、台風被害も少なかったことから、収穫共済、施設共済ともに軽微な被害であったが、麦で生育不良による品質低下が発生した。

損害防止事業としては、水稲については特別積立金289万7千円を取り崩し、防除委託事業（1,134万8千円）を実施、また家畜は一般損害防止事業として昨年に引き続き、農家ごとに対応した寄生虫駆除剤等の薬剤、乳房炎防止用タオルの配付、特定損害防止事業として繁殖障害等の検診を実施、大豆については、モデル地区を設定し、薬剤費の助成など損害防止に努められている。

農業は、農業就業者の減少、担い手の高齢化、後継者不足などその構造的問題に加え、ガット農業合意に基づく農作物輸入規制の緩和、食糧自給率の低下など、農業を取り巻く環境は以前にも増して厳しくなっている。

したがって、かかる状況に対応するため、集落営農組織の育成等を図られているが、共済事業基盤の拡充や運営の効率化を図る観点から、組織整備を推進し、農業経営の安定と農業生産力の向上に、なお一層努力されるよう期待するものである。